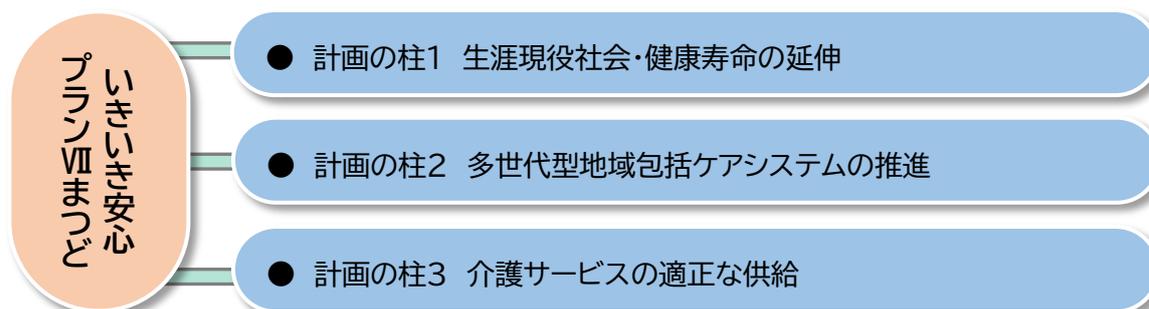


次期計画策定に向けたアンケート調査概要

●いきいき安心プランⅦまつどのフレーム



「いきいき安心プランⅦまつど」では、需要(支えられる側)が増加し、供給(支える側)が減少するといった時代の変化に対応するために、「高齢者の社会参加の促進と予防の推進」をビジョンとして掲げ、計画を支える3つの柱を設定しました。

次期計画につきましても、この3本の柱を核としながら、国・県の指針や介護サービスの見込み量、今期計画の進捗結果等を考慮しつつ、策定を進めてまいりたいと考えております。

策定にあっては、本市の高齢者や介護事業者等の実態を把握し、地域における高齢者施策の総合的な推進を図るため、次年度より、順次アンケート調査を進めてまいります。調査の時期については下記期間を予定しており、具体的な調査票の内容や項目については、当会議に諮り検討を進めてまいります。

●第1回推進会議にて各委員よりいただいたご意見(抜粋)

高齢者の社会参加・予防	<ul style="list-style-type: none"> ・フレイル・オーラルフレイル予防の推進 ・社会参加による介護予防の推進 ・コロナ禍での社会参加 ・コーディネーター(認知症・就労支援等)の活用 ・高齢者の困窮対策・就労支援
地域包括ケアシステムの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの推進(地域での助け合い) ・若年性認知症の方への支援の充実
介護サービスの供給	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材対策
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTの活用

●次期計画に策定に係るアンケート調査実施予定時期について

①市民アンケート調査(第1次アンケート調査)実施予定時期

調査期間	令和4年10月下旬～11月下旬
集計期間	11月下旬～12月中旬
分析期間	12月下旬～2月上旬

②介護従事者等調査(第2次アンケート調査)実施予定時期

調査期間	令和5年1月下旬～2月下旬
集計期間	2月下旬～3月下旬
分析期間	4月中旬～5月中旬

資料2

●(参考)いきいき安心プランⅦまつど策定にあたって実施したアンケート調査

・市民アンケート調査(第1次アンケート調査)

	若年者調査	一般高齢者調査	事業対象者・ 要支援認定者調査	「軽度」要介護 認定者調査	「重度」要介護 認定者調査
対 象	介護保険の要支援・要介護認定を受けていない市民	介護予防・日常生活支援総合事業対象の特定を受けていない市民及び介護保険の要支援・要介護認定を受けていない市民	介護予防・日常生活支援総合事業対象の特定を受けている市民及び介護保険の要支援の認定を受けている市民	介護保険の要介護認定1・2を受けている市民(施設入所者除く)	介護保険の要介護認定3・4・5を受けている市民(施設入所者除く)
年齢区分	40歳～64歳	65歳～	40歳～	40歳～	40歳～
基準日	令和元年11月1日				
母集団	164,600人	101,449人	6,180人	6,117人	3,528人
標本数	3,000人	10,500人	3,000人	3,900人	2,100人
標本割合	1.8%	10.4%	48.5%	63.8%	59.5%
抽出方法	住民基本台帳から15圏域による層化無作為抽出			住民基本台帳から無作為抽出	
1圏域あたり抽出数	200人	700人	200人	—	
調査期間	令和元年12月20日～令和2年1月17日 (調査票回収については2/28まで有効。若年者調査については礼状兼督促状1回送付)				
調査方法	郵送配布・郵送回収				
配布数	2,996通	10,486通	3,001通	3,889通	2,072通
回収数	1,007通	5,555通	1,618通	1,587通	768通
有効回収数	1,004通	5,546通	1,614通	1,584通	768通
有効回収率	33.5%	52.9%	53.8%	40.7%	37.1%

・健康とくらしの調査(JAGES調査)

松戸プロジェクト等の介護予防の取組に対する効果の評価や松戸市の状態と他市町村との比較、また、松戸市内の各地域の強み等を知るため、「健康とくらしの調査」を行っています。

他のアンケート調査と異なり、毎年同じ対象者に対し追跡調査を行っています。

	健康とくらしの調査		
対 象	介護予防・日常生活支援総合事業対象の特定を受けていない市民及び介護保険の要支援・要介護認定を受けていない市民(追跡調査)		
母集団	101,449人	標本数	7,733人
抽出方法	2016年以降の調査回答者及び住民基本台帳から15圏域による無作為抽出		
調査期間	令和2年1月20日～令和2年2月10日		
調査方法	郵送配布・郵送回収		
配布数	7,733人	有効回収数	4,589通
回収数	4,792通	有効回収率	59.3%

資料2

・介護従事者調査(第2次アンケート調査①)

	介護従事者調査 (経営者・管理者)	介護従事者調査 (従事者)	介護従事者調査 (介護支援専門員)
対象	介護事業所の経営者・管理者	介護従事者	介護支援専門員
母集団	484人	-	632人
標本数	484人	-	632人
抽出方法	事前調査により把握できた対象者への悉皆調査		
調査期間	令和2年4月1日～ 令和2年4月23日 (緊急事態宣言発令の影響により 回収については7/13まで有効。 督促状1回送付)	令和2年6月23日～ 令和2年7月13日	令和2年4月1日～ 令和2年4月23日 (緊急事態宣言発令の影響により 回収については7/13まで有効。)
調査方法	郵送配布・郵送回収		
配布数	484通	10,249通	632通
回収数	327通	2,693通	454通
有効回収数	327通	2,693通	454通
有効回収率	67.6%	26.3% (送付数を母数とする)	71.8%

・その他調査(第2次アンケート調査②)

	町会・自治会等調査	特別養護老人ホーム 入所待機者調査	在宅介護実態調査
対象	町会長、自治会長、マンション管 理組合長等	特別養護老人ホーム入所待機 者	要支援・要介護認定者のうち、 更新申請・区分変更申請に伴う 認定調査を受ける者
母集団	983人	965人	2,392人
標本数	983人	965人	636人
抽出方法	悉皆調査		調査期間中に 調査対象に該当した者
調査期間	令和2年6月23日～令和2年7月13日		令和元年10月1日～ 令和2年3月31日
調査方法	郵送配布・郵送回収		認定調査員による 聞き取り調査
配布数	983通	965通	636通
回収数	433通	362通	636通
有効回収数	433通	404通	636通
有効回収率	44.1%	41.9%	100%